

## 5 離婚

### (1) 夫妻の就業状態・職業別にみた離婚

平成 27 年度の就業状態別離婚数をみると、夫は有職が 18 万 7031 人（全体の 83.2%）、無職が 2 万 1447 人（同 9.5%）となっている。

また、妻は有職が 14 万 2857 人（全体の 63.6%）、無職が 6 万 6080 人（同 29.4%）となっており、前回と比較すると、有職が 56.8%から 6.8 ポイント上昇している。

これを職業別にみると、夫は「専門・技術職」の割合が高く、妻は「サービス職」の割合が高くなっている。（表 16）

表 16 就業状態・職業別にみた離婚数及び構成割合 —平成 22・27 年度—

就業状態・職業	平成27年度		平成22年度	
	離婚数 (人)	構成割合 (%)	離婚数 (人)	構成割合 (%)
夫				
総数	224 692	100.0	245 996	100.0
就業者総数（有職）	187 031	83.2	197 267	80.2
A 管理職	8 579	3.8	10 929	4.4
B 専門・技術職	30 654	13.6	32 824	13.3
C 事務職	17 224	7.7	18 249	7.4
D 販売職	20 820	9.3	22 628	9.2
E サービス職	28 110	12.5	29 667	12.1
F 保安職	4 128	1.8	3 737	1.5
G 農林漁業職	3 681	1.6	3 804	1.5
H 生産工程職	21 941	9.8	22 302	9.1
I 輸送・機械運転職	13 708	6.1	15 907	6.5
J 建設・採掘職	25 180	11.2	23 995	9.8
K 運搬・清掃・包装等職	7 547	3.4	7 129	2.9
L 職業不詳	5 459	2.4	6 096	2.5
無職	21 447	9.5	29 688	12.1
不詳	16 214	7.2	19 041	7.7
妻				
総数	224 692	100.0	245 996	100.0
就業者総数（有職）	142 857	63.6	139 645	56.8
A 管理職	1 709	0.8	2 003	0.8
B 専門・技術職	25 899	11.5	24 475	9.9
C 事務職	32 295	14.4	30 909	12.6
D 販売職	17 679	7.9	19 087	7.8
E サービス職	42 973	19.1	41 087	16.7
F 保安職	487	0.2	432	0.2
G 農林漁業職	992	0.4	1 114	0.5
H 生産工程職	10 216	4.5	10 532	4.3
I 輸送・機械運転職	1 507	0.7	1 386	0.6
J 建設・採掘職	770	0.3	683	0.3
K 運搬・清掃・包装等職	3 812	1.7	3 493	1.4
L 職業不詳	4 518	2.0	4 444	1.8
無職	66 080	29.4	87 386	35.5
不詳	15 755	7.0	18 965	7.7

### (2) 夫妻の就業状態・職業別にみた平均離婚年齢

夫妻の就業状態別平均離婚年齢（別居時の年齢）を平成 27 年度でみると、夫は有職が 40.4 歳、無職が 51.7 歳、妻は有職が 38.6 歳、無職が 38.8 歳となっている。

これを夫妻の職業別にみると、夫は「建設・採掘職」が 38.5 歳、妻は「保安職」が 35.5 歳と低く、「管理職」が夫 47.3 歳、妻 45.7 歳と高くなっている。（表 17）

表 17 夫妻の就業状態・職業別にみた平均離婚年齢 —平成 27 年度—

夫あるいは妻の就業状態・職業	(歳)	
	夫	妻
総数	41.5	38.7
就業者総数（有職）	40.4	38.6
A 管理職	47.3	45.7
B 専門・技術職	40.4	38.8
C 事務職	41.4	38.6
D 販売職	39.9	37.9
E サービス職	39.3	38.2
F 保安職	40.8	35.5
G 農林漁業職	43.0	40.6
H 生産工程職	38.8	38.6
I 輸送・機械運転職	43.0	40.1
J 建設・採掘職	38.5	38.7
K 運搬・清掃・包装等職	41.1	40.8
無職	51.7	38.8

注：1）平成27年度に別居し届け出たものについて集計したものである。  
2）総数には就業状態不詳が、就業者総数（有職）には職業不詳が含まれる。

(3) 夫妻の就業状態・職業別にみた離婚前の同居期間

夫妻の就業状態別に夫妻の離婚前の同居期間を平成27年度でみると、夫は有職が10.7年、無職が17.1年となっており、前回と比較すると無職が2.3年伸びている。一方、妻は有職が11.5年、無職が10.9年となっている。

これを職業別にみると、夫は「サービス職」が9.6年と最も短く、妻は「保安職」が8.4年と最も短くなっている。(表18)

表18 夫妻の就業状態・職業別にみた離婚前の同居期間 ー平成22・27年度ー (年)

夫あるいは妻の就業状態・職業	平成27年度		平成22年度	
	夫	妻	夫	妻
総数	11.3	11.3	10.9	10.9
就業者総数(有職)	10.7	11.5	10.3	11.4
A 管理職	15.0	15.6	14.4	15.4
B 専門・技術職	10.3	11.0	10.0	10.8
C 事務職	11.2	11.1	10.5	10.8
D 販売職	10.4	11.4	10.1	11.4
E サービス職	9.6	11.6	9.2	11.6
F 保安職	10.9	8.4	10.5	8.5
G 農林漁業職	12.8	13.8	12.3	14.2
H 生産工程職	10.1	11.9	9.7	12.2
I 輸送・機械運転職	11.9	12.0	11.1	11.2
J 建設・採掘職	10.2	11.8	10.2	12.6
K 運搬・清掃・包装等職	10.8	13.8	10.0	13.8
無職	17.1	10.9	14.8	10.0

注：1) 同居期間とは結婚式を挙げた時または同居を始めた時から同居をやめた時までの期間である。  
2) 総数には就業状態不詳が、就業者総数(有職)には職業不詳が含まれる。

(4) 夫妻の就業状態・職業の組合せ別にみた離婚

夫妻の就業状態・職業の組合せ別の離婚件数及び構成割合を平成27年度でみると、「夫妻とも有職」は13万1071件(全体の58.3%)と最も高く、前回と比較すると、構成割合が7.9ポイント上昇している。

次いで「夫有職ー妻無職」が23.9%となっており、前回と比較すると、4.6ポイント低下している。(図4、表19)

図4 夫妻の就業状態の組合せ別にみた離婚件数の構成割合 ー平成22・27年度ー

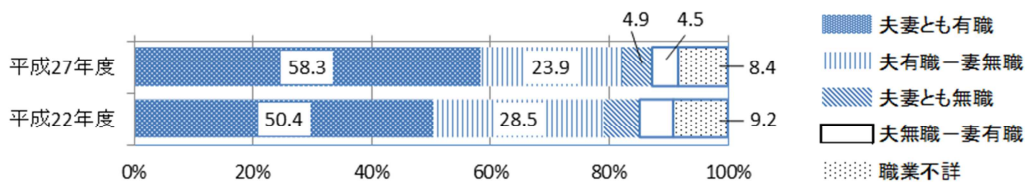


表19 夫妻の就業状態・職業の組合せ別にみた離婚件数 ー平成27年度ー (組)

夫の就業状態・職業	総数	就業者総数(有職)	妻の就業状態・職業												無職	不詳
			A 管理職	B 専門・技術職	C 事務職	D 販売職	E サービス職	F 保安職	G 農林漁業職	H 生産工程職	I 輸送・機械運転職	J 建設・採掘職	K 運搬・清掃・包装等職	L 職業不詳		
総数	224 692	142 857	1 709	25 899	32 295	17 679	42 973	487	992	10 216	1 507	770	3 812	4 518	66 080	15 755
就業者総数(有職)	187 031	131 071	1 540	23 829	30 232	16 257	39 011	462	909	9 240	1 370	714	3 373	4 134	53 628	2 332
A 管理職	8 579	5 723	785	1 012	1 750	576	1 189	6	12	187	33	12	60	101	2 716	140
B 専門・技術職	30 654	22 159	214	8 191	5 510	2 065	4 736	27	44	784	86	34	331	137	8 201	294
C 事務職	17 224	12 463	94	2 266	5 589	1 143	2 629	57	32	381	33	12	152	75	4 595	166
D 販売職	20 820	14 891	116	2 270	3 689	3 644	3 654	34	44	701	133	64	289	253	5 736	193
E サービス職	28 110	19 942	110	2 645	3 360	2 072	9 749	35	71	985	173	64	395	283	7 873	295
F 保安職	4 128	2 778	14	615	581	309	742	214	12	140	29	12	58	52	1 304	46
G 農林漁業職	3 681	2 595	14	353	375	279	751	5	458	213	27	12	61	47	1 045	41
H 生産工程職	21 941	15 706	49	2 213	2 991	1 887	4 691	18	72	2 876	178	62	495	174	6 057	178
I 輸送・機械運転職	13 708	9 663	43	1 292	1 797	1 273	3 219	20	46	954	474	43	367	135	3 905	140
J 建設・採掘職	25 180	16 145	62	2 105	3 346	2 162	5 670	28	85	1 479	123	358	595	132	8 751	284
K 運搬・清掃・包装等職	7 547	5 318	18	635	1 044	744	1 688	12	21	513	34	28	540	41	2 165	64
L 職業不詳	5 459	3 688	21	232	200	103	293	6	12	27	47	13	30	2 704	1 280	491
無職	21 447	10 118	146	1 659	1 739	1 234	3 499	22	75	895	117	51	403	278	11 001	328
不詳	16 214	1 668	23	411	324	188	463	3	8	81	20	5	36	106	1 451	13 095

(5) 夫妻の就業状態の組合せ別にみた親権を行う子の有無・親権を行う者別の離婚

夫妻の就業状態の組合せ別に親権を行う子の有無別の離婚件数の構成割合を平成27年度でみると、「夫妻とも有職」の場合、子どもなしが38.4%、子どもありが61.6%となっている。さらに、子どもなしの場合の離婚件数の構成割合は、「夫有職－妻無職」が40.1%、「夫無職－妻有職」が52.5%、「夫妻とも無職」が71.0%と、夫が無職の場合に割合が高くなっている。

また、親権を行う子がある場合は、全ての就業状態で妻が親権を行う割合が高くなっている。(表20)

表20 夫妻の就業状態の組合せ別にみた親権を行う子の有無・親権を行う者別離婚件数及び構成割合 ー平成22・27年度ー

夫妻の就業状態	平成27年度						平成22年度					
	総数	子どもなし	子どもあり	夫が全児の親権を行う場合	妻が全児の親権を行う場合	その他	総数	子どもなし	子どもあり	夫が全児の親権を行う場合	妻が全児の親権を行う場合	その他
総数	224 692	93 586	131 106	15 792	110 532	4 782	245 996	102 093	143 903	18 536	119 978	5 389
離婚件数(組)												
夫妻とも有職	131 071	50 356	80 715	9 776	67 762	3 177	123 997	47 601	76 396	10 084	63 117	3 195
夫有職－妻無職	53 628	21 512	32 116	4 132	26 953	1 031	70 190	27 949	42 241	5 893	34 926	1 422
夫無職－妻有職	10 118	5 311	4 807	267	4 437	103	13 853	6 553	7 300	430	6 694	176
夫妻とも無職	11 001	7 807	3 194	314	2 785	95	15 351	9 553	5 798	507	5 122	169
構成割合(%)												
総数	100.0	41.7	58.3	7.0	49.2	2.1	100.0	41.5	58.5	7.5	48.8	2.2
夫妻とも有職	100.0	38.4	61.6	7.5	51.7	2.4	100.0	38.4	61.6	8.1	50.9	2.6
夫有職－妻無職	100.0	40.1	59.9	7.7	50.3	1.9	100.0	39.8	60.2	8.4	49.8	2.0
夫無職－妻有職	100.0	52.5	47.5	2.6	43.9	1.0	100.0	47.3	52.7	3.1	48.3	1.3
夫妻とも無職	100.0	71.0	29.0	2.9	25.3	0.9	100.0	62.2	37.8	3.3	33.4	1.1

注：1) 親権を行う子とは20歳未満の未婚の子をいう。  
 2) その他とは夫妻がそれぞれ分け合って子どもの親権を行う場合である。  
 3) 夫妻の就業状態の総数には職業不詳が含まれる。

(6) 離婚率・有配偶離婚率・標準化離婚率・標準化有配偶離婚率

標準化有配偶離婚率(有配偶人口千対)を職業別でみると、夫妻ともに「サービス職」が夫38.1、妻36.7で最も高くなっている(表21)。

表21 就業状態・職業別にみた離婚率・有配偶離婚率・標準化離婚率・標準化有配偶離婚率 ー平成27年度ー

夫あるいは妻の就業状態・職業	夫				妻			
	離婚率 (人口千対)	有配偶離婚率 (有配偶人口千対)	標準化離婚率 (人口千対)	標準化有配偶離婚率 (有配偶人口千対)	離婚率 (人口千対)	有配偶離婚率 (有配偶人口千対)	標準化離婚率 (人口千対)	標準化有配偶離婚率 (有配偶人口千対)
総数	3.1	5.2	3.6	16.7	2.9	5.2	4.0	18.7
就業者総数(有職)	4.2	6.3	4.1	19.5	4.0	6.8	3.9	20.1
A 管理職	4.9	5.5	...	...	5.0	7.5	...	...
B 専門・技術職	4.4	6.3	4.0	...	3.9	6.7	3.2	...
C 事務職	2.6	3.6	2.5	12.9	3.4	5.7	2.9	14.4
D 販売職	3.6	5.3	3.3	13.9	4.0	7.4	3.9	17.2
E サービス職	9.8	18.2	9.7	38.1	6.9	12.0	7.4	36.7
F 保安職	2.8	4.3	2.7	...	5.2	11.1	4.3	...
G 農林漁業職	2.0	2.6	4.0	...	0.9	1.2	3.4	...
H 生産工程職	3.0	5.0	2.8	10.6	3.5	5.7	3.8	17.3
I 輸送・機械運転職	5.4	8.0	6.4	19.3	17.4	34.8	16.1	...
J 建設・探掘職	7.7	11.4	8.9	34.5	9.8	14.6	11.7	...
K 運搬・清掃・包装等職	2.8	5.3	2.9	12.3	1.6	2.5	2.4	9.8
無職	0.9	1.8	2.9	32.0	1.8	3.4	4.6	20.8

注：1) 平成27年度に別居し届け出たものについて集計したものである。  
 2) 総数には就業状態不詳が、就業者総数(有職)には職業不詳が含まれる。